

道内における最近の中小企業金融の状況について

はじめに

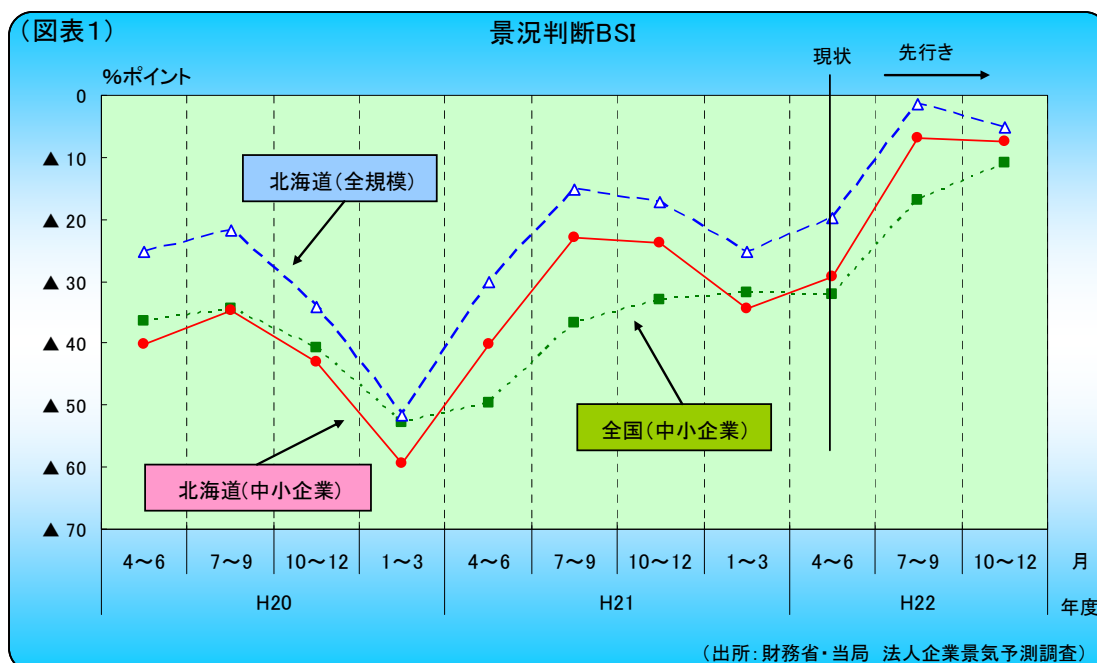
我が国経済は、平成19年後半からの原油・原材料価格の高騰や平成20年9月のリーマンショックの影響などにより、急速に悪化した。その影響は中小企業の経営を直撃し、業況は一段と厳しさを増していった。

こうした中、金融庁は、金融機関の自己資本比率規制の弾力化（H20年12月）、改正金融機能強化法の施行（H20年12月）、中小企業金融円滑化法の施行（H21年12月）など、様々な施策により、中小企業金融の円滑化を図ってきた。また、政府全体としても、中小企業金融の円滑化を重点課題として、緊急保証をはじめとした経済対策を講じている。

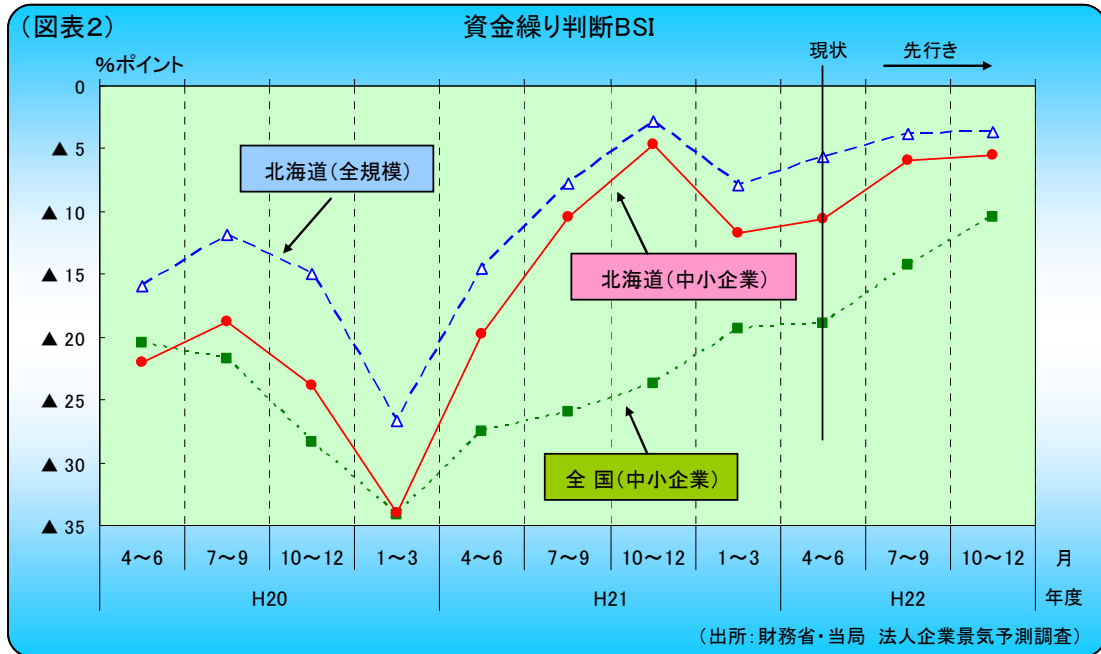
道内の中小企業も同様に非常に厳しい経営環境が続いてきたが、このような施策の下で、道内中小企業金融はどのように推移しているかをまとめてみた。

1. 中小企業の景況、資金繰り等の状況

図表1のグラフは、法人企業景気予測調査による中小企業の「景況判断BSI」の推移を、全国と北海道を対比させて示したものである。これによると、全国、北海道とも昨年1～3月期以降、改善方向にあるものの、現状（H22年4～6月期）の全国の中小企業が▲32.0、北海道の中小企業も▲29.2と、依然として大幅な「下降」超で、厳しい状況がうかがえる。

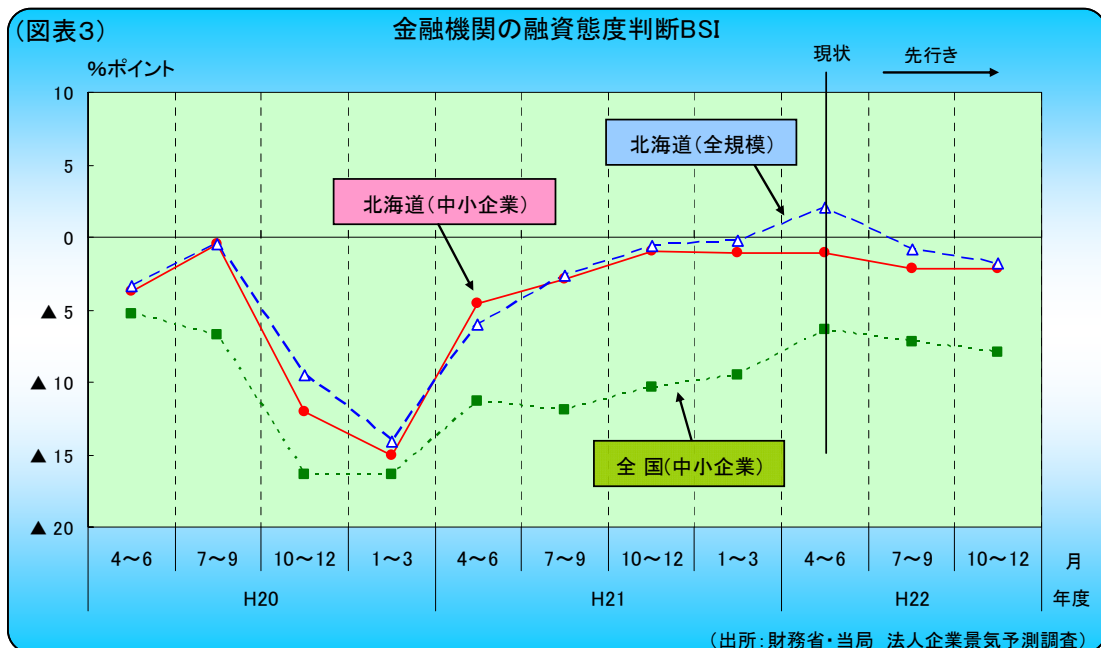


次に、図表2のグラフは、法人企業景気予測調査による中小企業の「資金繰り判断BSI」の推移を、全国と北海道を対比させて示したものである。これによると、全国、北海道とも昨年1～3月期以降、改善方向にある。特に北海道は、中小企業でも現状（H22年4～6月期）は▲10.6で、全国の中小企業の▲18.9と比べると大幅に改善しつつあり、既にリーマンショック以前の水準に戻っている。



次に、図表3のグラフは、法人企業景気予測調査による中小企業の「金融機関の融資態度判断BSI」の推移を、全国と北海道を対比させて示したものである。

これによると、「景況判断BSI」、「資金繰り判断BSI」と同様に、全国、北海道とも昨年1～3月期以降、改善方向にある。特に北海道は、中小企業でも現状（H22年4～6月期）は▲1.1で、全国の中小企業▲6.4と比べると大幅に改善しており、「緩やか」と「厳しい」がほぼ拮抗する水準に達している。このように、「金融機関の融資態度判断BSI」は、道内においては全国と比べ、かなり早いペースで改善してきているといえる。

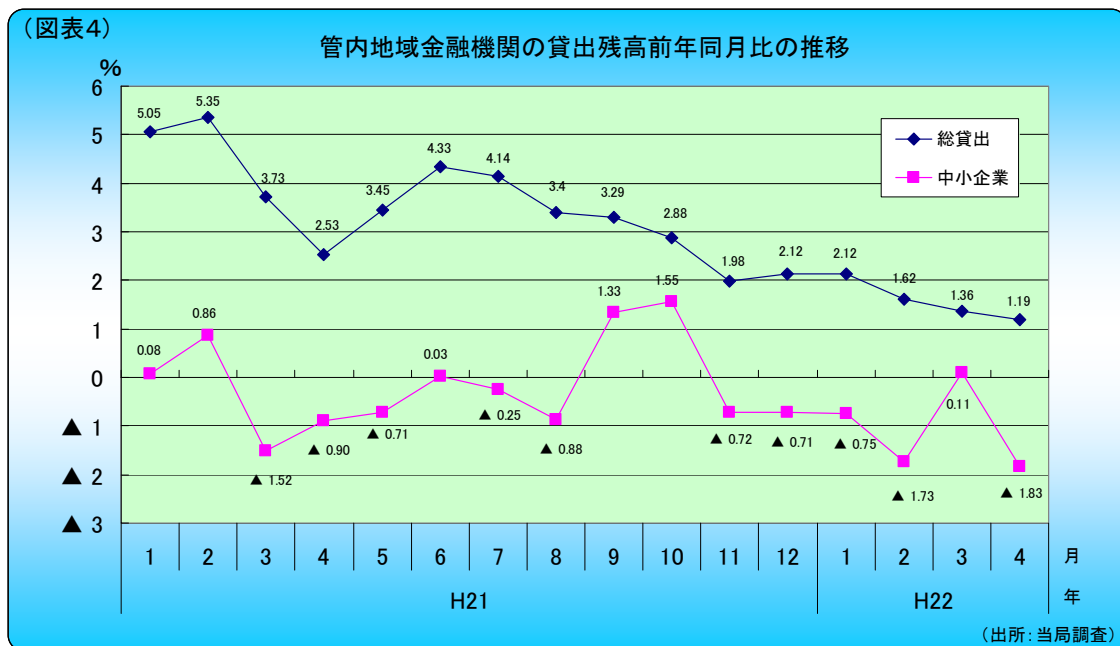


以上を総括すると、道内における中小企業の景況判断は依然として厳しいとされる中、資金繰り判断や金融機関の融資態度判断は、全国に比し、大幅に改善してきている。

2. 地域金融機関の貸出動向

図表4のグラフは、道内に本店を有する地域銀行、信用金庫、信用組合の総貸出及び中小企業向け貸出の残高推移を示したものである。これによると総貸出は継続的に前年同月比プラスで推移しているが、中小企業向け貸出については、前年同月比でわずかな増減を繰り返すなど、ほぼ横ばいで推移している。

道内の地域金融機関や中小企業経営者へのヒアリング等を総括すると、融資先の新規開拓、緊急保証制度の活用など、地域金融機関は中小企業向け貸出に積極的に取り組んでいるものの、景気の先行きが不透明な中で、中小企業経営者は必要以上に借入れを増やすことを控えている状況がうかがえるなど、資金需要が低迷している。このようなことが、中小企業向け貸出残高の伸びに反映されているものと考えられる。



3. 地域金融機関の貸出条件変更等の対応状況

上記のとおり、道内の地域金融機関が、中小企業向け貸出に積極的に取り組んでいる姿勢は、中小企業金融円滑化法に基づく貸出条件変更等の実績にも反映されている。図表5の表は、中小企業金融円滑化法に基づく貸出条件変更等のうち、中小企業者からの申込みに係る施行日から平成22年3月末までの対応の実績を、北海道管内と全国を並べて示したものであるが、審査中や取下げの案件を除くと、申込みに対する実行率は、全国98.3%、北海道管内98.2%となっており、北海道管内においても、全国と同様に、全体として金融機関の貸出条件変更等へ向けた取組みが進展していると考えられる。

なお、道内の地域金融機関からの報告によれば、同期間の謝絶案件の過半が「申込日から3ヶ月以内に結論に至らず、謝絶とみなされたもの」に該当しており、実質的な「謝絶」件数は更に少なくなる。

(図表5)

中小企業金融円滑化法に基づく貸付けの条件の変更等の状況について

【中小企業者からの申込みに係る施行日から平成22年3月末までの実績】

上段は件数、下段 () 内は金額 (単位: 億円)

	申込み (A)	実行 (B)	謝絶 (C)	審査中	取下げ	実行率① (B)/[(B)+(C)]	実行率② (B)/(A)
北海道管内合計 (35)	11,178 (2,456)	8,670 (2,003)	158 (23)	2,050 (396)	300 (31)	98.2%	77.6%
全国合計 (1,556)	481,367 (129,882)	368,074 (102,286)	6,417 (1,982)	91,191 (22,485)	15,685 (3,104)	98.3%	76.5%

※1 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示。

※2 左端の欄中の () 内は、22年3月末時点の金融機関数。

※3 北海道管内は、地域銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、信用農業協同組合連合会・信用漁業協同組合連合会を対象に集計。全国は、国内銀行、信用金庫（信金中央金庫の計数を含む）、信用組合（全国信用協同組合連合会の計数を含む）、労働金庫（労働金庫連合会の計数を含む）、信用農業協同組合連合会・信用漁業協同組合連合会（農林中央金庫の計数を含む）、農業協同組合・漁業協同組合を対象に集計。

北海道管内の計数：北海道財務局HPにおいて、平成22年7月2日に公表のもの。全国の計数：金融庁HPにおいて、平成22年6月30日に公表のもの。

(出所：金融庁HP、当局HP)

おわりに

緊急保証をはじめとする経済対策の効果もあり、中小企業の足許の資金繰りは総じて一服感が認められる。しかし、先行き、これらの対策の効果が薄れた時点での企業倒産の増加を懸念する声もある。中小企業の業況回復をベースとした地域経済の活性化のためには、中小企業の経営基盤を強化するとともに、中長期的な視点から新たな需要を創出するための活動の推進が不可欠と思われる。そのような観点からも、地域金融機関においては、地域密着型金融に取り組む中で、コンサルティング機能を活かしながら、経営改善支援やビジネスマッチング等を行うとともに、創業支援や地域経済の面的再生などを含めた取組みの強化を期待したい。

以 上

【お問合せ先】

北海道財務局 理財部 金融監督第一課

電話 011-709-2311 (内線 4350)